【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社Sun Asterisk

【英訳名】 Sun* Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林 泰平

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03-6419-7655

【事務連絡者氏名】 取締役 服部 裕輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03-6419-7655

【事務連絡者氏名】 取締役 服部 裕輔 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自2021年1月1日 至2021年6月30日	自2022年1月1日 至2022年6月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上高	(千円)	3,632,175	5,195,648	8,030,849
経常利益	(千円)	839,775	457,355	1,574,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	718,821	339,038	1,301,554
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	820,936	836,263	1,496,976
純資産額	(千円)	5,904,474	7,422,976	6,586,008
総資産額	(千円)	7,182,432	10,588,392	8,395,499
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.37	8.98	34.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.76	8.39	32.16
自己資本比率	(%)	82.20	70.10	78.44
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	728,007	243,199	1,187,904
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,175,474	2,488,764	1,387,543
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	65,966	1,140,161	180,728
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,569,250	2,750,864	3,734,288

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日
1 株当たり四半期純利益	(円)	10.33	5.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して いません。
 - 2.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期 首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等に ついては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
 - 3.第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は一時のピークに比べて減少傾向にあり、緩やかながら経済社会活動の持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化等の地政学リスクも顕在化しており、内外経済の動向は依然として不透明感が拭えない状況にあります。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当第2四半期連結累計期間におけるストック型顧客数は105社、月次平均顧客単価は5,089千円、売上高は4,511,932千円となりました。「タレントプラットフォーム」においては、企業の採用意欲一部回復の傾向が見えてきたことにより、売上高は683,716千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高5,195,648千円(前年同期比43.0%増)、売上総利益2,424,179千円(前年同期比27.9%増)、営業利益459,524千円(前年同期比41.3%減)、経常利益457,355千円(前年同期比45.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益339,038千円(前年同期比52.8%減)となりました。

なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,588,392千円となり、前連結会計年度末に比べ2,192,893千円増加しました。これは主に、資金の借入により現金及び預金が1,656,026千円、「クリエイティブ&エンジニアリング」の売上の増加により売掛金が72,466千円、本店の移転により建物及び構築物が152,442千円、投資有価証券の取得により101,335千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,165,415千円となり、前連結会計年度末に比べ1,355,925千円増加しました。これは主に、短期借入金1,272,000千円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,422,976千円となり、前連結会計年度末に比べ836,967千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金339,038千円、為替換算調整勘定476,473千円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ983,423千円減少し、2,750,864千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は243,199千円(前年同期は728,007千円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益393,808千円の計上、投資有価証券評価損の計上46,837千円、賞与引当金の増加額166,269千円の計上、仕入債務の増加額41,318千円の計上等があったものの、売上債権及び契約資産の増加額71,214千円、契約負債の減少額357,506千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,488,764千円(前年同期は2,175,474千円の支出)となりました。これは、定期預金の預入による支出3,937,193千円及び投資有価証券の取得による支出118,262千円、定期預金の払戻による収入1,861,688千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,140,161千円(前年同期は65,966千円の支出)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入704千円、短期借入金の増加による収入2,000,000千円、短期借入金の返済による支出728,000千円、長期借入金の返済による支出132,543千円があったこと等によるものです。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の 分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更は ありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、168,553千円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	136,000,000	
計	136,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,742,300	37,753,000	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株です。
計	37,742,300	37,753,000	-	-

- (注) 1.2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が10,700株増加しています。
 - 2.「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。
 - 3. 当社は、東京証券取引所マザーズ市場に上場していましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所グロース市場となっています。
 - (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日~ 2022年6月30日(注)1	3,300	37,742,300	132	1,704,597	132	1,689,597

- (注)1.新株予約権の行使による増加です。
 - 2.2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ428千円増加しています。

(5)【大株主の状況】

2022年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平井 誠人	Ocean Drive Singapore	11,654,000	30.87
服部 裕輔	東京都江東区	5,774,000	15.29
FUJIMOTO KAZUNARI-DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE (常任代理人 大和証券株式会 社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER,#16-05 AND#16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1-9-1)	3,220,900	8.53
小林 泰平	東京都中央区	2,920,000	7.73
農林中金キャピタル2019投資事業 有限責任組合	東京都千代田区大手町 1 - 3 -1 JAビル	1,357,400	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 -11- 3	1,188,500	3.14
高倉 健一	埼玉県越谷市	1,100,000	2.91
石塚 保行	東京都千代田区	620,000	1.64
本多智洋	兵庫県神戸市中央区	619,500	1.64
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 -12	528,700	1.40
計	-	28,983,000	76.79

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 376,500株 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 471,500株

2 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社 及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2022年1月14日現在で以下の株式を所有して いる旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日時点における実質所有株式数確認ができませんの で、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容の内訳は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 1 号	161,000	0.43
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号	1,424,300	3.77
計	-	1,585,300	4.20

(6)【議決権の状況】 【発行済株式】

2022年 6 月30日現在

区分	株式	数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	37,734,700	377,347	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株 となっています。
単元未満株式	普通株式	7,500	-	-
発行済株式総数		37,742,300	-	-
総株主の議決権		-	377,347	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Sun Asterisk	東京都千代田区大 手町一丁目6番1 号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,729,288	7,385,314
受取手形及び売掛金	988,840	-
受取手形、売掛金及び契約資産	, -	1,061,307
仕掛品	101,177	63,236
その他	306,407	472,486
貸倒引当金	17,513	22,234
	7,108,200	8,960,110
有形固定資産		
建物及び構築物	174,962	327,404
減価償却累計額	132,764	157,069
	42,197	170,334
工具、器具及び備品	233,501	260,520
減価償却累計額	173,977	186,005
工具、器具及び備品(純額)	59,523	74,514
有形固定資産合計	101,720	244,848
無形固定資産	101,120	211,010
のれん	597,035	561,864
その他	2,920	31,991
	599,956	593,856
投資その他の資産	333,330	333,000
投資有価証券	409,578	510,913
操延税金資産	33,713	31,713
その他	167,012	280,245
貸倒引当金	24,682	33,295
	585,621	789,576
	1,287,298	1,628,281
<u> </u>	8,395,499	10,588,392
	0,393,499	10,388,392
うしています。 流動負債		
	220 562	274 402
支払手形及び買掛金	229,563	271,182
短期借入金	140,732	1,272,000 95,931
1 年内返済予定の長期借入金		
未払金 未払費用	61,019	96,952
	268,280	265,076 59,415
未払法人税等 前受金	207,564 278,746	59,415
契約負債	270,740	146,151
賞与引当金	50,689	
その他		230,994
	279,886	385,176
流動負債合計	1,516,482	2,822,880
固定負債	040.000	400 000
長期借入金	218,622	130,880
資産除去債務	32,637	87,768
繰延税金負債	44 740	7,946
その他	41,748	115,940
固定負債合計 ————————————————————————————————————	293,007	342,535
負債合計	1,809,490	3,165,415

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
1,704,244	1,704,597
1,689,244	1,689,597
3,052,192	3,391,231
272	272
6,445,409	6,785,153
3,091	23,842
137,223	613,696
140,314	637,539
284	283
6,586,008	7,422,976
8,395,499	10,588,392
	(2021年12月31日) 1,704,244 1,689,244 3,052,192 272 6,445,409 3,091 137,223 140,314 284 6,586,008

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,632,175	5,195,648
売上原価	1,737,045	2,771,469
売上総利益	1,895,129	2,424,179
販売費及び一般管理費	1,112,786	1,964,654
営業利益	782,342	459,524
営業外収益		
受取利息	32,736	71,311
為替差益	24,186	-
助成金収入	1,942	4,020
その他	385	570
営業外収益合計	59,250	75,902
営業外費用		
支払利息	830	3,579
投資有価証券評価損	526	-
為替差損	-	72,305
その他	461	2,187
営業外費用合計	1,817	78,071
経常利益	839,775	457,355
特別利益		
固定資産売却益		69
特別利益合計		69
特別損失		
本社移転費用	-	16,778
投資有価証券評価損	-	46,837
固定資産除却損	<u>-</u>	0
特別損失合計	<u>-</u>	63,616
税金等調整前四半期純利益	839,775	393,808
法人税等合計	120,953	54,769
四半期純利益	718,821	339,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	718,821	339,038

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	718,821	339,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,778	20,751
為替換算調整勘定	100,335	476,473
その他の包括利益合計	102,114	497,224
四半期包括利益	820,936	836,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	820,936	836,263
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

現金及び現金同等物の増減額(は減少)

現金及び現金同等物の期首残高

現金及び現金同等物の四半期末残高

		(単位:千円)
	前弟 2 四年期連結系計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	839,775	393,808
固定資産売却益	-	69
移転費用	-	10,386
減価償却費	25,069	25,469
のれん償却額	5,047	35,171
繰延資産償却額	650	-
投資有価証券評価損益(は益)	526	46,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,159	12,900
賞与引当金の増減額(は減少)	129,667	166,269
受取利息	32,736	71,311
支払利息	830	3,579
為替差損益(は益)	-	8,910
売上債権の増減額(は増加)	148,736	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	71,214
棚卸資産の増減額(は増加)	34,031	40,719
仕入債務の増減額(は減少)	62,021	41,318
その他の資産の増減額(は増加)	6,708	71,515
未払消費税等の増減額(は減少)	46,910	97,780
前受金の増減額(は減少)	18,757	-
契約負債の増減額(は減少)	-	357,506
未払金の増減額(は減少)	6,888	33,366
未払費用の増減額(は減少)	53,417	4,18
その他の負債の増減額(は減少)	4,417	252,28
小計	770,077	379,619
利息の受取額	32,736	71,881
利息の支払額	830	3,272
法人税等の支払額	73,974	205,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	728,007	243,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		-,
定期預金の預入による支出	3,336,935	3,937,193
定期預金の払戻による収入	1,285,103	1,861,688
有形固定資産の取得による支出	31,443	116,033
投資有価証券の取得による支出	90,447	118,262
その他	1,751	178,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,175,474	2,488,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		_,,
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	1,272,000
長期借入金の返済による支出	101,679	132,543
新株予約権の行使による株式の発行による収入	65,768	704
が かられている できる できる できる できる できる できる できる できる できる でき	55	704
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,966	 1,140,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,820	121,979
10 42 16 7 10 42 1-12 mil (7 +H) (6 86 / 1+) (6 / 1)	4 504 040	

1,501,612

4,070,862 2,569,250 983,423 3,734,288

2,750,864

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、当該会計基準の適用による当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(は増加)」として、「前受金の増減額(は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(は減少)」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示 方法により組替えを行っていません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

当該会計基準の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会で、本社移転することを決定しました。これにより、当第2四半期連結会計期間において、利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

また、当第2四半期連結会計期間において、建物賃貸借契約に伴う原状回復費用として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしています。

なお、この見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期 純利益への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効 税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

国内において、依然として収束時期等の予測は困難でありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の (追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積りの仮定について 重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
役員報酬	54,712千円	80,996千円
給料及び手当	552,448	936,917
賞与引当金繰入額	91,402	128,906
貸倒引当金繰入額	8,159	12,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,747,204千円	7,385,314千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,177,954	4,634,450
現金及び現金同等物	2,569,250	2,750,864

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

- 1.配当に関する事項 該当事項はありません。
- 2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が32,925千円、資本剰余金が32,925千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,701,385千円、資本剰余金1,686,385千円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

- 1.配当に関する事項
 - 該当事項はありません。
- 2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

			(+12,113)
	クリエイティブ &エンジニアリング	タレント プラットフォーム	合計
準委任契約	3,781,404	464,452	4,245,856
請負契約	375,064	-	375,064
その他	355,463	219,263	574,727
顧客との契約から生じ る収益	4,511,932	683,716	5,195,648
その他の収益	-	-	•
外部顧客への売上高	4,511,932	683,716	5,195,648

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益	19円37銭	8円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	718,821	339,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	718,821	339,038
普通株式の期中平均株式数(株)	37,117,047	37,739,064
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益	17円76銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,346,604	2,687,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社Sun Asterisk(E35827) 四半期報告書

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社Sun Asterisk(E35827) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社Sun Asterisk 取締役会 御中

> 太陽有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員 公認会計士 清水 幸樹 業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Sun Asteriskの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Sun Asterisk及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結 財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸 表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて 継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が 認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

四半期報告書

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の 作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結 財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信 じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で 監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに 監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講 じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象に含まれていません。